

令和2年度財政融資資金運用報告について

令和3年7月28日
財務省理財局

1. 令和2年度における財政投融资計画の運用状況（報告書11～15ページ）

- 当初計画額13兆2,195億円に、改定額53兆2,308億円及び令和元年度からの繰越額2兆4,367億円を加えた改定後現額68兆8,870億円に対し、年度内運用額は26兆2,361億円となり、翌年度繰越額は2兆9,253億円、運用残額は39兆7,256億円となった。

区分	当初計画 A	改定(注) B	前年度繰越額 C	改定後現額 D (=A+B+C)	年度内運用額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G (=D-E-F)
令和2年度	13兆2,195億円	53兆2,308億円	2兆4,367億円	68兆8,870億円	26兆2,361億円	2兆9,253億円	39兆7,256億円
財政融資	11兆1,864億円	46兆4,088億円	2兆4,270億円	60兆0,222億円	24兆5,511億円	2兆9,213億円	32兆5,498億円
産業投資	4,510億円	2,200億円	97億円	6,807億円	5,150億円	40億円	1,617億円
政府保証	1兆5,821億円	6兆6,020億円	—	8兆1,841億円	1兆1,700億円	—	7兆0,141億円
(参考) 令和元年度	13兆1,194億円	2兆1,161億円	2兆2,190億円	17兆4,545億円	12兆5,095億円	2兆4,367億円	2兆5,083億円

(注) 改定額53兆2,308億円は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえた第1次補正予算及び第2次補正予算における追加額49兆6,135億円、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を踏まえた第3次補正予算における追加額1兆4,341億円、(独)福祉医療機構及び地方公共団体が実施する事業等に必要な資金を追加するための予算総則の規定による長期運用予定額の増額2兆1,832億円を合算した額である。

(参考1) 年度内運用額の推移

(単位: 億円)

年度	財政投融资		うち財政融資資金	
	運用額	執行率 (対改定後現額)	運用額	執行率 (対改定後現額)
平成12年度	366,024	69.4%	265,704	65.3%
13	239,711	60.3%	192,496	60.7%
14	202,181	59.5%	151,807	58.9%
15	200,438	66.9%	140,112	66.2%
16	198,723	75.9%	134,972	75.3%
17	153,209	72.0%	94,758	68.5%
18	135,950	73.5%	87,254	69.0%
19	122,591	73.6%	76,835	66.1%
20	139,460	74.2%	100,425	70.6%
21	167,654	64.3%	131,165	63.7%
22	138,252	65.4%	106,308	65.4%
23	138,798	59.7%	102,879	53.5%
24	147,383	68.3%	104,478	61.3%
25	151,637	69.6%	104,120	63.4%
26	129,775	67.9%	93,358	63.8%
27	119,039	69.2%	88,581	65.8%
28	152,055	75.8%	119,993	74.2%
29	142,487	77.0%	105,905	75.4%
30	122,218	71.6%	94,512	70.2%
令和元年度	125,095	71.7%	105,808	71.7%
2	262,361	38.1%	245,511	40.9%

(参考2) 運用残額の推移

(単位: 億円)

年度	財政投融资	うち財政融資資金
平成12年度	93,060	88,288
13	87,037	77,350
14	72,572	62,688
15	44,458	36,116
16	21,850	16,262
17	24,688	15,920
18	24,210	17,112
19	21,793	17,297
20	26,920	20,380
21	67,490	49,164
22	46,394	29,513
23	68,345	63,911
24	41,661	39,350
25	40,053	34,289
26	38,523	30,973
27	31,228	24,351
28	22,415	17,583
29	22,998	14,935
30	26,283	18,016
令和元年度	25,083	17,515
2	397,256	325,498

(注)「財政融資資金」欄の平成12年度の金額は、旧「資金運用部資金」の年度内運用額及び運用残額である。

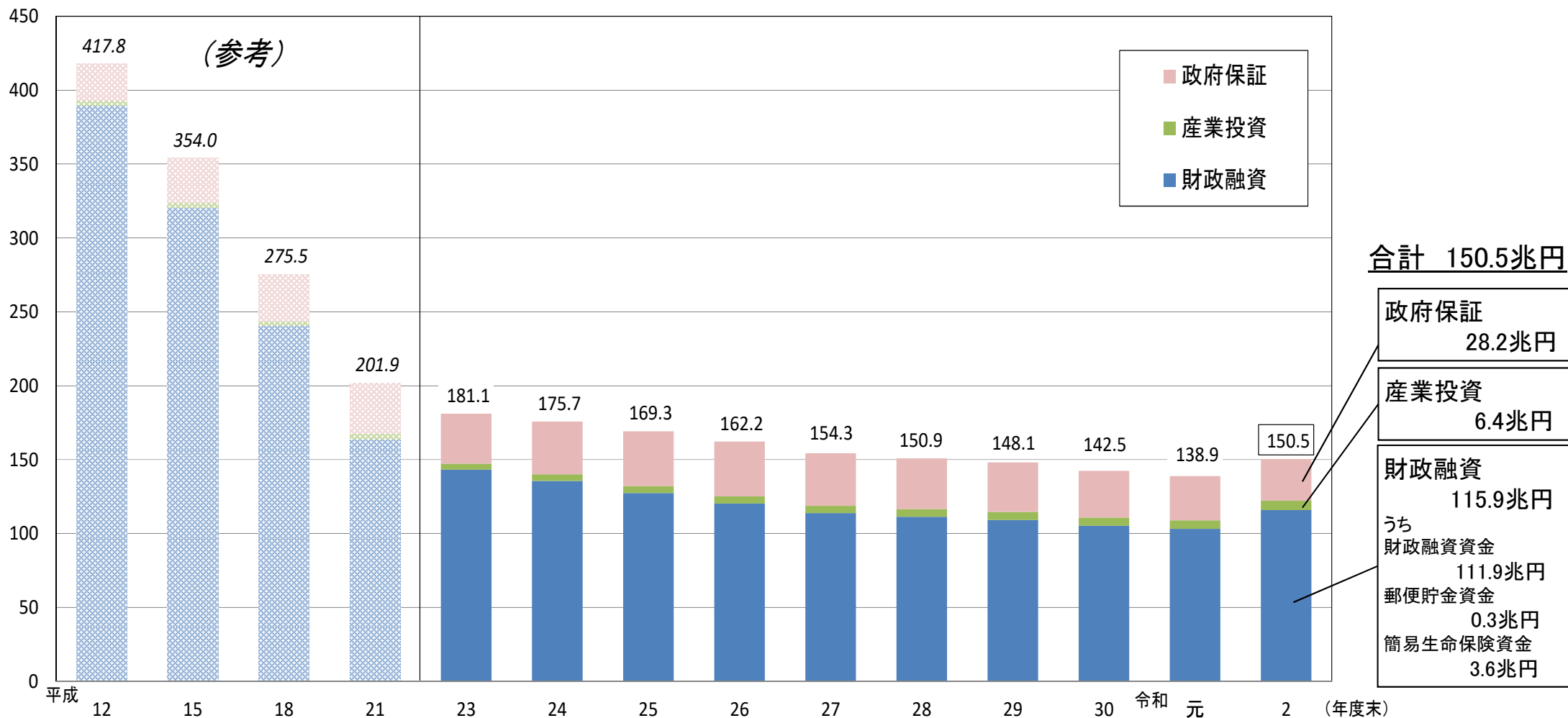
(参考3) 令和2年度財政投融资計画の主な機関の運用状況

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
(株) 日本政策金融公庫	36,684	469,510	-	506,194	143,652	-	362,542
国民一般向け業務	20,340	140,630	-	160,970	66,511	-	94,459
中小企業者向け業務	9,454	113,000	-	122,454	36,996	-	85,458
農林水産業者向け業務	5,200	5,880	-	11,080	6,150	-	4,930
特定事業等促進円滑化業務	700	-	-	700	-	-	700
危機対応円滑化業務	990	210,000	-	210,990	33,995	-	176,995
地方公共団体	29,346	14,004	23,604	66,954	30,296	28,308	8,350
(株) 日本政策投資銀行	9,000	9,200	-	18,200	17,007	-	1,193
(独) 福祉医療機構	2,594	22,380	-	24,974	16,820	-	8,154
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	9,800	5,000	-	14,800	14,800	-	-
(独) 国際協力機構	5,711	2,491	-	8,202	7,210	-	992
(独) 日本学生支援機構	6,585	-	-	6,585	6,290	-	295
(株) 国際協力銀行	12,435	-	-	12,435	5,513	-	6,922
成田国際空港(株)	4,000	-	-	4,000	4,000	-	-
(独) 都市再生機構	4,339	581	533	5,453	3,400	555	1,498
そ の 他	11,701	9,142	229	21,072	13,372	390	7,310
合 計	132,195	532,308	24,367	688,870	262,361	29,253	397,256
うち財政融資	111,864	464,088	24,270	600,222	245,511	29,213	325,498

(参考4) 財政投融资計画残高の推移

(兆円)



合計 150.5兆円

政府保証 28.2兆円
 産業投資 6.4兆円
 財政融資 115.9兆円
 うち
 財政融資資金 111.9兆円
 郵便貯金資金 0.3兆円
 簡易生命保険資金 3.6兆円

(単位：兆円)

	平成12	15	18	21	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2 (増減額)		増減累計 (2-12)
政府保証	24.6	30.1	31.6	34.3	33.8	35.6	37.2	37.1	35.6	34.3	33.5	31.7	29.9	28.2	(△ 1.6)	3.7
産業投資	3.4	3.3	3.3	3.7	4.1	4.6	4.7	4.8	4.9	5.2	5.4	5.5	5.8	6.4	(0.5)	3.0
財政融資	389.9	320.6	240.5	163.9	143.3	135.6	127.4	120.3	113.9	111.4	109.2	105.3	103.2	115.9	(12.7)	△ 274.0
財投計画	417.8	354.0	275.5	201.9	181.1	175.7	169.3	162.2	154.3	150.9	148.1	142.5	138.9	150.5	(11.6)	△ 267.3

2. 令和2年度における財政融資資金の運用状況（報告書1～3ページ）

(1) 長期運用計画及び実績

- 補正予算による追加額を含む長期運用予定額55兆4,120億円に、令和元年度からの繰越額2兆4,270億円及び予算総則の規定による長期運用予定額の増額2兆1,832億円を加えた改定後現額60兆0,222億円に対し、本年度運用済額は24兆5,511億円となり、翌年度繰越額は2兆9,213億円、運用残額は32兆5,498億円となった。

区分	長期運用予定額 A	前年度繰越額 B	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額 C	長期運用 予定現額 D(=A+B+C)	本年度運用済額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G(=D-E-F)
令和2年度	55兆4,120億円	2兆4,270億円	2兆1,832億円	60兆0,222億円	24兆5,511億円	2兆9,213億円	32兆5,498億円
国	647億円	9億円	—	656億円	635億円	11億円	9億円
政府関係機関	45兆9,162億円	—	—	45兆9,162億円	15兆2,602億円	—	30兆6,560億円
独立行政法人等	6兆4,863億円	657億円	7,930億円	7兆3,450億円	6兆1,978億円	894億円	1兆0,578億円
地方公共団体	2兆9,448億円	2兆3,604億円	1兆3,902億円	6兆6,954億円	3兆0,296億円	2兆8,308億円	8,350億円
(参考) 令和元年度	11兆8,864億円	2兆2,070億円	6,658億円	14兆7,592億円	10兆5,808億円	2兆4,270億円	1兆7,515億円

(注) 1. 長期運用予定額は、補正追加による変更後の計画額である。

2. 地方公共団体は、事業に必要な資金について、年度中は民間金融機関からの一時借入金等をつなぎ、年度末の事業の進捗状況等を踏まえ、出納整理期間(翌年度4月、5月)に入ってから最終的な起債額を決定する。このため、財政融資資金についても相当額を繰越して対応している。

2. 令和2年度における財政融資資金の運用状況（報告書1～3ページ） 前頁続き

(2) 短期運用実績

- 令和2年度末現在高は、9兆1,894億円であり、令和元年度末に続き、全額が貸付金となった。

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 運用額	令和2年度中 回収額	令和2年度末 現在高	対前年度末 増減
交付税及び譲与税配付金特別会計	8兆1,131億円	234兆8,633億円	235兆2,482億円	7兆7,283億円	△3,849億円
年金特別会計(健康勘定)	1兆4,524億円	18兆8,757億円	18兆8,815億円	1兆4,466億円	△58億円
地方公共団体	48億円	107億円	9億円	146億円	+98億円
合計	9兆5,703億円	253兆7,497億円	254兆1,306億円	9兆1,894億円	△3,809億円

3. 令和2年度における財政融資資金資産の異動（報告書4, 5ページ）

- 令和2年度末における貸付金の現在高は130兆4,494億円（元年度末117兆9,969億円に対し12兆4,525億円の増加）。

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減額	令和2年度末 現在高
地方公共団体	44兆2,234億円	△1兆1,217億円	43兆1,017億円
(株)日本政策金融公庫	12兆6,416億円	+10兆9,070億円	23兆5,486億円
(独)都市再生機構	9兆5,478億円	△2,714億円	9兆2,764億円
(独)日本学生支援機構	6兆3,828億円	+401億円	6兆4,229億円
(株)日本政策投資銀行	4兆8,126億円	+6,651億円	5兆4,777億円
その他	40兆3,887億円	+2兆2,333億円	42兆6,220億円
合 計	117兆9,969億円	+12兆4,525億円	130兆4,494億円

4. 令和2年度における財政投融资特別会計国債(財投債)の状況 (報告書6ページ)

- 令和2年度中の財投債の発行額は38兆8,664億円、償還額は11兆3,115億円。
- これにより、2年度末における財投債の残高は118兆6,450億円
(元年度末91兆0,901億円に対し27兆5,549億円の増加)となった。

区分	令和元年度末 残高	令和2年度中 発行額	令和2年度中 償還額	令和2年度末 残高
割引短期国債	—	10兆3,921億円	—	10兆3,921億円
2年債	4兆2,892億円	8兆7,083億円	2兆2,302億円	10兆7,674億円
5年債	25兆1,735億円	8兆8,059億円	5兆6,251億円	28兆3,543億円
10年債	31兆1,710億円	8兆8,295億円	1兆8,728億円	38兆1,276億円
15年債(変動)	1兆2,008億円	—	7,013億円	4,995億円
20年債	20兆0,896億円	1兆0,524億円	8,822億円	20兆2,598億円
30年債	6兆2,562億円	9,128億円	—	7兆1,690億円
40年債	2兆9,098億円	1,654億円	—	3兆0,752億円
合計	91兆0,901億円	38兆8,664億円	11兆3,115億円	118兆6,450億円

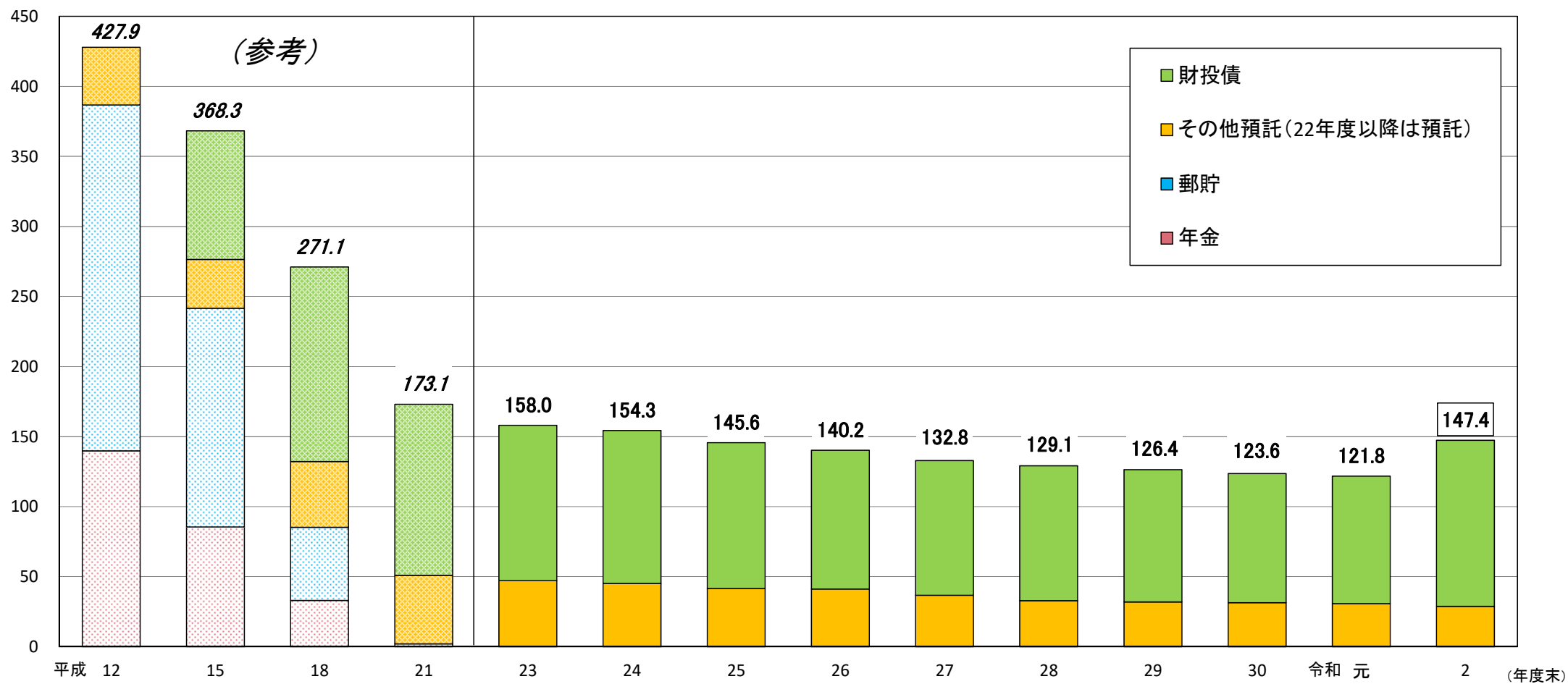
5. 令和2年度における財政融資資金預託金の状況（報告書7, 8ページ）

- 令和2年度末の預託残高は、労働保険特別会計の預託金の減少等により、令和元年度末から1兆9,605億円減少し、28兆7,349億円となった。

区分	令和元年度末 預託残高	令和2年度中 増減額	令和2年度末 預託残高
労働保険特別会計	11兆7,690億円	△1兆8,629億円	9兆9,061億円
年金特別会計	8兆4,315億円	+351億円	8兆4,666億円
(株)日本政策金融公庫	3兆3,688億円	+1兆4,772億円	4兆8,460億円
共済組合	2兆5,344億円	△3,119億円	2兆2,226億円
地震再保険特別会計	1兆8,301億円	+1,339億円	1兆9,640億円
その他	2兆7,615億円	△1兆4,319億円	1兆3,296億円
合 計	30兆6,954億円	△1兆9,605億円	28兆7,349億円

(参考5) 預託金残高及び財投債発行残高の推移

(兆円)



(単位：兆円)

	平成12	15	18	21	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2 (増減額)		増減累計 (2-12)
財投債	—	91.8	138.9	122.2	110.9	109.3	104.2	99.0	96.1	96.3	94.5	92.2	91.1	118.6	(27.6)	118.6
預託	427.9	276.4	132.2	50.8	47.0	45.0	41.4	41.2	36.7	32.8	31.8	31.4	30.7	28.7	(△ 2.0)	△ 399.1
計	427.9	368.3	271.1	173.1	158.0	154.3	145.6	140.2	132.8	129.1	126.4	123.6	121.8	147.4	(25.6)	△ 280.5

6. 令和2年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定損益計算書（報告書9ページ） 及び財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表（報告書10ページ）

- 損益計算書上の本年度利益は7億円(元年度602億円)。
- この利益は、「特別会計に関する法律」第56条第1項の規定に基づき、翌年度に繰り越して整理されることとなる。なお、金利変動準備金は、1兆3,176億円となっている。
- 歳入歳出決算上は、402億円の不足があり、同法第58条第2項の規定に基づき、積立金から補足することとしている。なお、令和2年度末の積立金は1兆2,373億円となっている。

令和2年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金預金	18兆5,198億円	預託金	28兆7,349億円
貸付金	130兆4,494億円	公債等	119兆2,336億円
未収収益等	3,177億円	金利変動準備金	1兆3,176億円
		本年度利益	7億円
合 計	149兆2,869億円	合 計	149兆2,869億円

7. 財政投融资特別会計の財務状況について①

- 平成26年6月の当分科会で取りまとめられた報告書『財政投融资を巡る課題と今後の在り方について』において、「財投特会が債務超過となる可能性は小さいものの、平成28年度から赤字に転落するリスクが発生」との分析が示されていたところ。
- これは、財投改革後の平成13年度から平成18年度にかけて、資産よりも負債の方が短いデュレーションギャップを解消するため、20年の財投債を積極的に発行しており、その金利負担(利率2%前後)の影響を大きく受けていると考えられる。

財政投融资を巡る課題と今後の在り方について(抄) <平成26年6月17日財政制度等審議会財政投融资分科会>

Ⅷ. 財投特会の財務の健全性確保

2. 積立金

(2) 課題

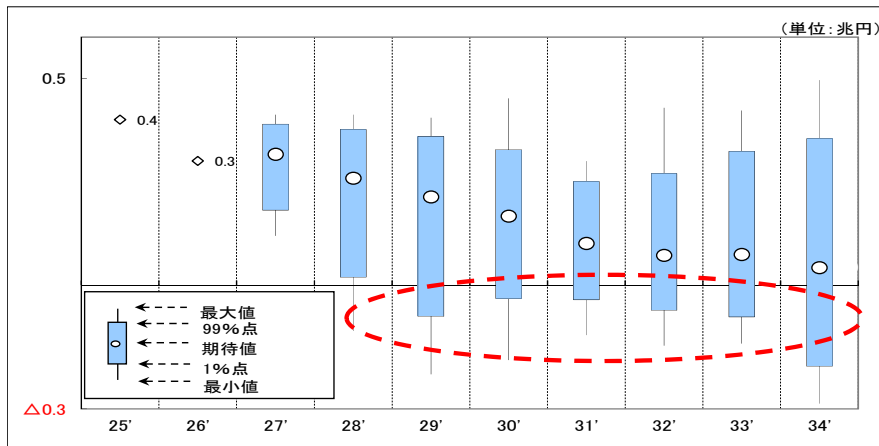
～(省略)～ また、確率的な金利モデルを用いた将来剰余金のシミュレーション(アーニング・アット・リスク分析)によれば、財投特会が債務超過となる可能性は小さいものの、平成28年度から赤字に転落するリスクが発生し、一般会計からの繰入れ規定の時限である平成32年度以降は赤字が複数年継続するリスクが高まっていることから、財投特会の財務の健全性を確保するためには、金利変動に伴う損失への備えが必要である。

(3) 対応

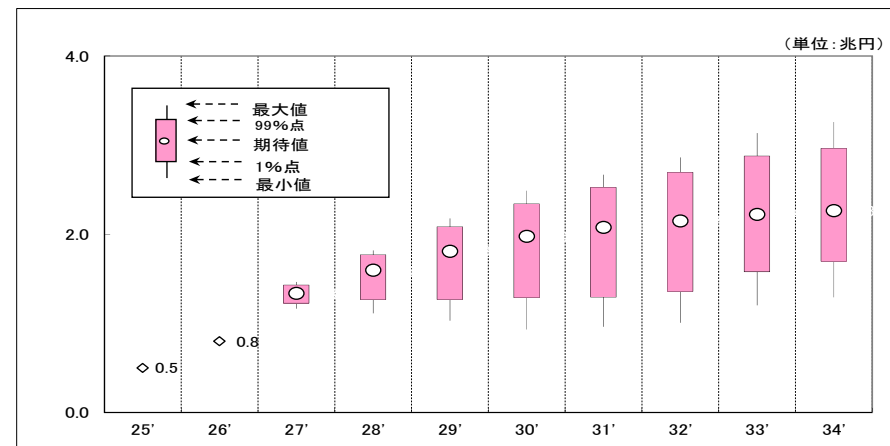
中期的に赤字転落のリスクが顕在化していることから、財投特会の財務の健全性を確保するためには、復興の進捗や財政事情も勘案しつつ、平成28年度期首において一定程度の積立金を確保するとともに、集中復興期間(平成23～27年度)が満了した平成28年度から積立てを継続的に行うことが必要である。

～(省略)～

アーニング・アット・リスク分析(将来剰余金の推計(フロー))



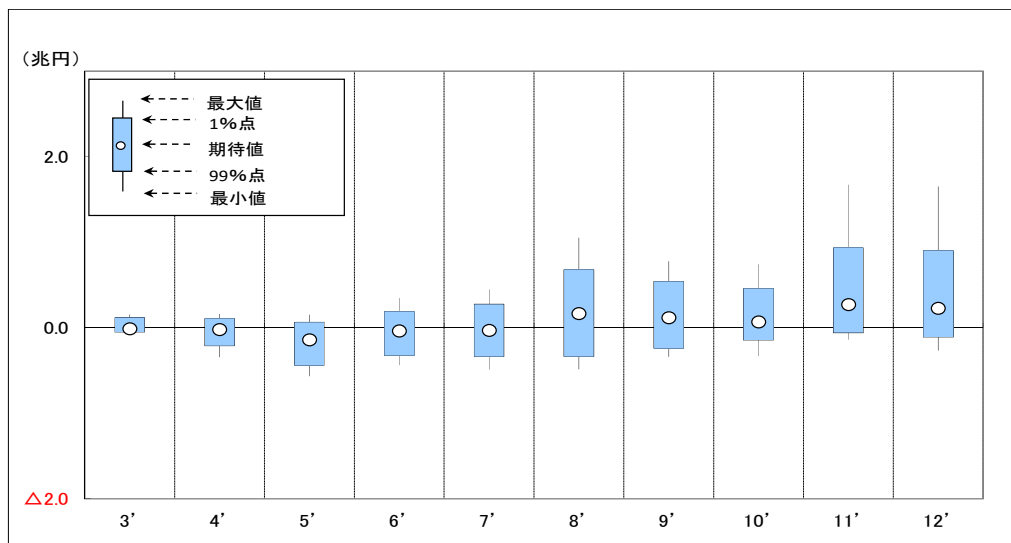
アーニング・アット・リスク分析(将来繰越利益の推計(ストック))



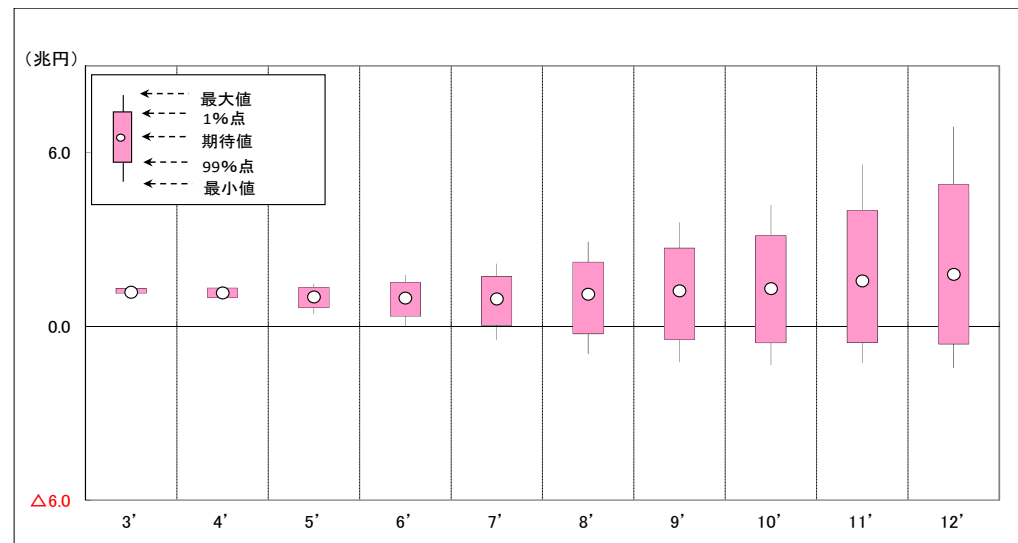
7. 財政投融资特別会計の財務状況について②

- これまでの実績を基に確率的な金利モデルを用いた将来剰余金のシミュレーションを行ったところ、令和3年度以降においても、当分の間、赤字となるリスクが高く、このため、積立金の取り崩しが続くことも想定される。

アーニング・アット・リスク分析(将来剰余金の推計(フロー))



アーニング・アット・リスク分析(将来繰越利益の推計(ストック))



※財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金残高の推移

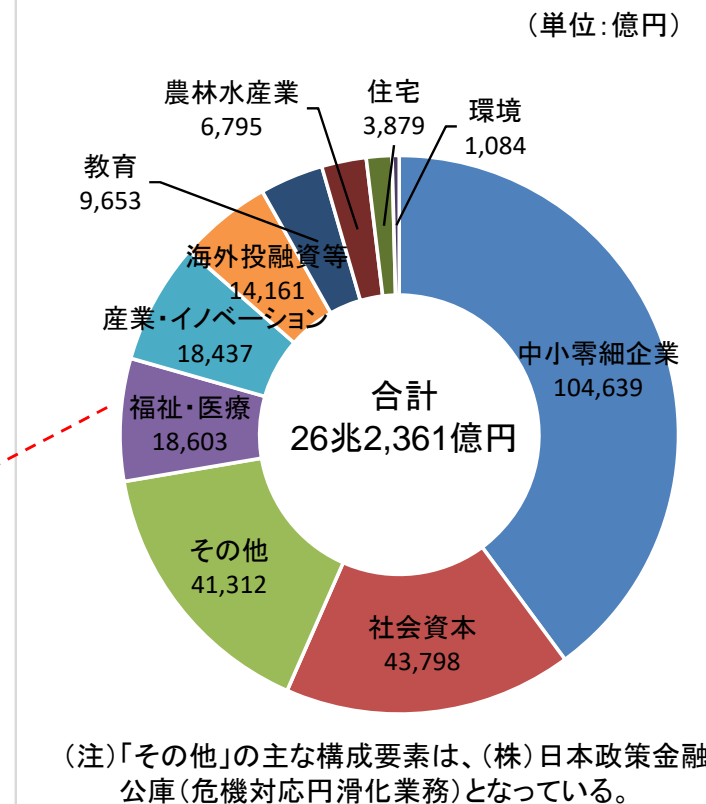
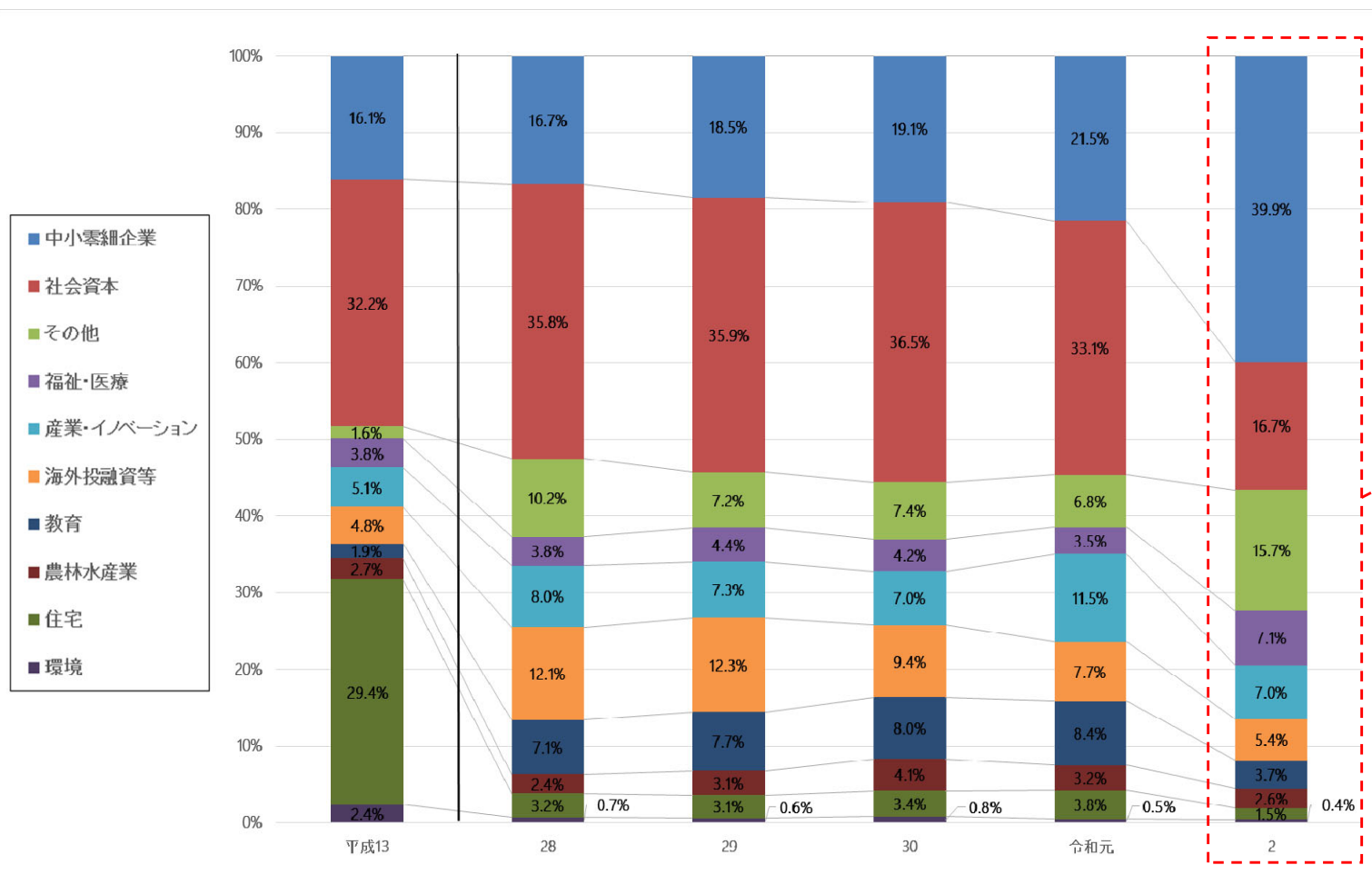
(単位:兆円)

	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
決算上剰余金	1.1	1.0	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	▲0.0
年度末積立金残高	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.3	0.6	0.9	1.1	1.2	1.2
		一般会計 1.1兆円	復興財源 1.0兆円	復興財源 0.7兆円		復興財源 0.8兆円					

8. 令和2年度財政投融資使途別分類表（報告書16ページ）

- 令和2年度財政投融資計画の運用状況を使途別にみると、26兆2,361億円のうち、主な分野としては、①中小零細企業10兆4,639億円、②社会資本4兆3,798億円、③その他4兆1,312億円となっている。

（参考6）使途別分類の推移



- 当初計画額4,510億円に、改定額2,200億円及び令和元年度からの繰越額97億円を加えた改定後現額6,807億円に対し、年度内運用額は5,150億円となり、翌年度繰越額は40億円、運用残額は1,617億円となった。

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
(株)日本政策金融公庫	214	-	-	214	2	-	212
国民一般向け業務	40	-	-	40	2	-	38
中小企業者向け業務	174	-	-	174	-	-	174
沖縄振興開発金融公庫	18	-	-	18	-	-	18
(株)国際協力銀行	800	-	-	800	800	-	-
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	34	-	-	34	-	0	34
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	344	-	97	441	321	-	120
(株)日本政策投資銀行	1,000	2,200	-	3,200	2,200	-	1,000
(株)産業革新投資機構	1,000	-	-	1,000	810	-	190
(株)海外需要開拓支援機構	230	-	-	230	150	40	40
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	604	-	-	604	604	-	-
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	266	-	-	266	263	-	3
合 計	4,510	2,200	97	6,807	5,150	40	1,617

参考資料2

財政投融资特別会計(投資勘定)の資金の流れ(令和2年度決算見込み)

歳入総額 11,129

歳出総額 7,212

(単位:億円)

